

平成26年2月3日

上場会社名 東京応化工業株式会社
 コード番号 4186 URL <http://www.tok.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 阿久津 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 裕一
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 044-435-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	57,723	3.9	7,707	21.6	8,999	31.0	5,869	33.4
25年3月期第3四半期	55,551	△8.2	6,338	△0.4	6,868	2.0	4,400	20.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 9,483百万円 (88.6%) 25年3月期第3四半期 5,029百万円 (97.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	131.06	130.98
25年3月期第3四半期	98.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	151,516	134,974	87.1	2,944.09
25年3月期	145,664	127,838	85.9	2,796.37

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 131,927百万円 25年3月期 125,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	20.00	—	24.00	44.00
26年3月期	—	24.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,900	6.8	9,800	24.5	10,900	26.5	6,900	26.8	154.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	46,600,000 株	25年3月期	46,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	1,789,007 株	25年3月期	1,837,729 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	44,783,020 株	25年3月期3Q	44,715,730 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における世界経済は、中国の経済成長はおおむね横ばいとなり安定化しつつあり、ユーロ圏においては堅調なドイツ経済に牽引され景気の持ち直しの兆しが見られるほか、米国では景気回復基調が続くなど、総じて緩やかな回復傾向を維持しました。また、日本経済は、政府による経済・金融政策の効果により円高是正が進み輸出環境が改善するとともに、個人消費も緩やかに増加するなど、景気回復の動きに広がりが見られました。

このような情勢の下、当企業集団は、当年度を初年度とする3カ年の中期計画「tok中期計画2015」の達成に向けて、着実に取り組みを進めてまいりました。

材料事業は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要に支えられるとともに円安による収益改善効果もあり、売上は前年同期を上回りました。また、装置事業におきましては、三次元実装市場の立上りの遅延による設備投資先送りの影響を受け厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は577億23百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は77億7百万円（同21.6%増）、経常利益は89億99百万円（同31.0%増）、四半期純利益は58億69百万円（同33.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 材料事業

エレクトロニクス機能材料部門は、半導体用フォトレジストが、引き続きアジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量の増加が見られたことから、売上は前年同期を上回りました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストでは、高精細ディスプレイ向け製品はアジア向けが好調に推移いたしましたが、汎用製品は低調に推移し、売上は前年同期を下回りました。この結果、当部門の売上高は337億7百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

高純度化学薬品部門におきましては、半導体用フォトレジスト付属薬品、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品ともアジア地域での旺盛な需要に支えられ、当部門の売上高は218億72百万円（同20.7%増）となりました。

この結果、材料事業の売上高は558億51百万円（同8.4%増）、営業利益は107億78百万円（同29.9%増）となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	51,538	55,851	4,313	8.4%
営業利益	8,297	10,778	2,481	29.9%

② 装置事業

液晶パネル製造装置の売上減少に加え、三次元実装市場の立上り遅延の影響により、シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン[®]」の売上・受注が低調に推移いたしました。

この結果、装置事業の売上高は19億18百万円（同52.8%減）、営業損失は前年同期比10億44百万円悪化し6億96百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4,062	1,918	△2,144	△52.8%
営業利益または 営業損失(△)	348	△696	△1,044	—

なお、セグメント間の取引につきましては、相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、1,515億16百万円で、前連結会計年度末に比べ58億51百万円増加いたしました。

流動資産につきましては55億87百万円減少いたしました。これは売上高の増加により受取手形及び売掛金が8億98百万円増加したものの、配当金の支払や設備投資の増加により現金及び預金が55億24百万円、未収消費税等の減少等により流動資産のその他が7億89百万円、たな卸資産が2億29百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

固定資産につきましては114億39百万円増加いたしました。これはTOK先端材料株式会社における設備投資等により有形固定資産が107億98百万円、投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が4億51百万円、無形固定資産が1億89百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は、165億41百万円で、前連結会計年度末に比べ12億84百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金が6億92百万円増加したものの、賞与支給による取り崩しで賞与引当金が7億1百万円、前受金の減少等により流動負債のその他が6億19百万円、未払法人税等が5億97百万円、退職給付引当金が1億14百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は、1,349億74百万円で、前連結会計年度末に比べ71億35百万円増加いたしました。これは配当金の支払21億60百万円があったものの、四半期純利益58億69百万円の確保と、為替換算調整勘定の変動等によりその他の包括利益累計額が29億55百万円増加したことが主な要因であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は87.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成25年11月5日に公表いたしました業績予想値から見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、当連結会計年度より当企業集団として初めて先端フォトレジストの海外生産を海外子会社において行うことを契機に生産用設備に対する投資が海外へ移行していることや当連結会計年度を初年度とする中期計画において当社の一層の開発強化を掲げていることなどに伴い、国内における有形固定資産の使用状況が主に生産用途から研究開発用途に変化し、耐用年数の間で安定的に使用されることとなるため、定額法による減価償却方法を採用の方が会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が6億80百万円減少し、営業利益は6億65百万円増加、経常利益および税金等調整前四半期純利益が6億80百万円増加しております。

(2) 追加情報

従業員持株ESOP信託

当社は、平成24年1月11日開催の取締役会決議により、当社の今後の成長を支える従業員の福利厚生制度を拡充するとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより従業員の勤労意欲・経営参画意識を高め、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株ESOP信託」（以下、「本プラン」といいます。）を導入いたしました。

本プランでは、当社が「東京応化社員持株会」（以下、「当社持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」といいます。）を設定し、本信託は5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。

当社株式の取得・処分については、当社と本信託は一体であるとする会計処理をしております。

従って、本信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに損益については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日（平成25年12月31日）における自己株式数は、以下のとおりであります。

自己株式数	1,789,007株
うち当社所有自己株式数	1,597,307株
うち本信託所有当社株式数	191,700株

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,071	51,546
受取手形及び売掛金	16,287	17,186
商品及び製品	5,154	4,505
仕掛品	1,858	2,320
原材料及び貯蔵品	3,486	3,444
その他	3,223	2,434
貸倒引当金	△223	△166
流動資産合計	86,859	81,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,997	15,135
その他（純額）	17,060	26,720
有形固定資産合計	31,057	41,855
無形固定資産	338	528
投資その他の資産		
長期預金	18,000	18,000
その他	10,576	10,178
貸倒引当金	△1,166	△317
投資その他の資産合計	27,409	27,861
固定資産合計	58,805	70,245
資産合計	145,664	151,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892	6,585
未払法人税等	1,650	1,053
賞与引当金	1,532	830
その他	5,938	5,319
流動負債合計	15,013	13,788
固定負債		
退職給付引当金	1,599	1,485
その他	1,212	1,267
固定負債合計	2,811	2,752
負債合計	17,825	16,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207
利益剰余金	97,773	101,479
自己株式	△3,398	△3,304
株主資本合計	124,223	128,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,117	2,815
為替換算調整勘定	△1,168	1,088
その他の包括利益累計額合計	949	3,904
新株予約権	17	69
少数株主持分	2,649	2,977
純資産合計	127,838	134,974
負債純資産合計	145,664	151,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	55,551	57,723
売上原価	36,155	36,034
売上総利益	19,396	21,689
販売費及び一般管理費	13,058	13,981
営業利益	6,338	7,707
営業外収益		
受取利息	77	141
受取配当金	122	129
為替差益	108	736
その他	371	519
営業外収益合計	679	1,527
営業外費用		
租税公課	102	187
その他	47	48
営業外費用合計	149	235
経常利益	6,868	8,999
特別利益		
固定資産売却益	5	29
投資有価証券売却益	—	58
特別利益合計	5	88
特別損失		
減損損失	256	214
投資有価証券評価損	286	—
その他	35	21
特別損失合計	578	235
税金等調整前四半期純利益	6,296	8,851
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,171
法人税等調整額	△238	451
法人税等合計	1,636	2,622
少数株主損益調整前四半期純利益	4,659	6,228
少数株主利益	259	359
四半期純利益	4,400	5,869

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,659	6,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	698
為替換算調整勘定	91	2,504
持分法適用会社に対する持分相当額	6	51
その他の包括利益合計	369	3,254
四半期包括利益	5,029	9,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,737	8,824
少数株主に係る四半期包括利益	291	658

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,538	4,013	55,551	—	55,551
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	49	49	△49	—
計	51,538	4,062	55,601	△49	55,551
セグメント利益	8,297	348	8,645	△2,307	6,338

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,307百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	材料事業	装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,851	1,871	57,723	—	57,723
セグメント間の内部 売上高または振替高	0	46	46	△46	—
計	55,851	1,918	57,770	△46	57,723
セグメント利益または 損失(△)	10,778	△696	10,082	△2,374	7,707

(注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,374百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,374百万円が含まれており、これは主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において、材料事業のセグメント利益が585百万円増加、装置事業のセグメント損失が58百万円減少、調整額が21百万円減少しております。